

四月九日投票の道知事選に再選を目指して立候補を表明した鈴木直道知事の記者会見での発言で「おやつ」という数字があった。

鈴木氏は一期末の実績の一つとして、道内の人口動態が「二五年ぶりに社会増に転じた」と説明したのだ。社会増減は流入人数と流出人数の差で、人の出入りでどれだけ人口が増減したかを示す。鈴木氏は、二〇二〇年の道内の日本人の社会増減が総務省のまとめで八八人の増になったことを挙げ、人口減少に歯止めが掛かってきたと言いたかったようだ。

だが、振り返ってみてほしい。この年は新型コロナウイルス感染が本格化した年だ。道外への引越しなどを控える動きなどが影響していることは想像に難くない。実際、道内は翌二一年から再び社会減に転じ、その後も流出は拡大している。テレワークやサテライトオフィスの需要は高まりを見せているものの、首都圏周辺に比べると、道内への恩恵は限定的だ。

人口の変動はこの社会増減と、出生数と死亡数の差である自然増減で決まる。道内は社会減だけでなく、少子高齢化による自然減が大きく増え、人口減少が加速している。

人口減対策を競え

これを食べ止めるには、多くの移住を呼び込むか、出生数を増やすしかない。道内の市町村はさまざま子育て支援策を打ち出し、若い世代を取り込もうと努力している。十勝管内上士幌町のように、人口減少の加速を食い止めている例もある。

ただ、道内の人口の流れを見ると、小規模市町村が出生数や出生率を上げて、全道的な減少は止まらない。道内の人口は札幌市に一極集中しているため、小規模市町村の動きは全体の数字に反映されにくいからだ。

やはり鍵を握るのは札幌だ。札幌はこれまで全道から人口を吸い上げる形で成長してきたが、出生率が極めて低い。二二年の合計特殊出生率（女性一人が生涯に生む子どもの推定人数）は一・〇八で、全道の一・二〇を大きく下回るだけでなく、全国二〇の政令指定都市で最低水準。これまでは少子高齢化に伴う自然減を、道内市町村などからの社会増でカバーして人口を維持してきたが、住民基本台帳に基づく今年一月時点の人口は二年連続で減少した。

人口の集まる札幌で少子化が一段と進む。袋小路のような状況に陥っている道内の人口減少に打つ手はあるのか。そもそも結婚や出産、居住地は個人の自由な選択に委ね

られるのが原則で、政治や行政はそれらを望む人たちの「壁」を取り除くことが求められている。

札幌市では、結婚や子育ての際の経済的環境の厳しさが指摘されている。サービス業などに偏る産業構造も人口の男女比率をいびつにしている。こうした壁を少しでも低くしていくことが政治や行政の役割だ。一方で政治は次第に維持が難しくなっていく札幌以外の地方の現状にも正面から目を向け、手を打っていかねばならない。

全国でも昨年の出生数が八〇万人を割る見通しになり、岸田文雄首相が「次元の異なる少子化対策」を打ち出したほか、東京都の小池百合子知事が具体策を相次ぎ発表するなど、少子化対策がにわかに注目を集めている。

北海道の人口減少は極めて深刻な状況にある。コロナ禍での社会増減に一喜一憂するのではなく、自然減を少しでも抑える長期的な対策にも一刻も早く取り組んでほしい。そうでなければ、道内の経済・社会の将来的な崩壊は現実味を増すばかりだ。

北海道の人口減少にどう向き合い、将来的な人口像をどう考えるのか。知事選をはじめとする春の統一地方選を、その議論の場としてほしい。

ハ転V